

## 【NCB ビジネスダイレクト・NCB ビジネスステーション WEB 申込み利用規定】

NCB ビジネスダイレクト・NCB ビジネスステーション WEB 申込み利用規定（以下「本規定」といいます。）は、NCB ビジネスダイレクト・NCB ビジネスステーション WEB 申込みサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を定めるものです。サービス利用者は本サービスを利用するにあたり、本規定の各条項を認識し了承のうえ、当行に対して当行所定の方法により申込みを行うものとし、お客さまが本サービスを使用する場合は、お客さまと当行との間において本規定が適用されるものとし、また、NCB ビジネスダイレクトによる取引は「NCB ビジネスダイレクト」ご利用規定」、NCB ビジネスステーションによる取引は「NCB ビジネスステーション利用規約」に従うものとし、

### 第1条【本サービスの内容】

(1) 本サービスは、お客さまが、当行が提供する本サービスを使用して、NCB ビジネスダイレクト・NCB ビジネスステーション申込み（以下「本申込」）に関わる申込内容とサービス利用者さまの容貌および写真付き本人確認書類（以下「本撮影対象」といいます。）を撮影した画像情報（犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則第6条第1項第1号ホに定義する「本人確認用画像情報」に該当するものであり、以下「本画像情報」といいます。）を本サービス経由で当行に送信することができるものです。

(2) 当行は、サービス利用者さまに通知することなく、品質、機能、操作性等の維持および向上を目的として、本サービスの全部または一部を変更することができるものとします。

### 第2条【サービス利用対象者】

(1) 本サービスは、日本国内に本店所在地のある事業者さまに限りご利用いただけます。

(2) 個人事業主のお客さまは、ご本人がサービス利用対象者になります。

(3) 法人のお客さまは、第5条第3項に基づく登記情報に登記された代表者がサービス利用対象者となります。

### 第3条【利用環境】

(1) 本サービスを利用するにあたり、お客さまの費用および責任において、お客さまのパソコン・スマートフォン等から本申込に関わる申込内容および本画像情報を送信するものとします。

(2) お客さまは、お客さまの費用および責任において、本サービスを利用しこれらに必要な通信料その他の費用は、お客さまが負担するものとします。

(3) 本サービスの作動にかかる不具合（表示情報の誤謬または逸脱、本サービスの利用不能、情報漏洩等）または本サービスが利用端末その他のお客さまの利用環境等に与える影響によりお客さまに生じた損害について、当行は一切責任を負いません。

### 第4条【サービス利用による申込み】

(1) 本サービスの利用を希望するお客さまは、本規定の各条項を認識し了承のうえ、表示される画面において当行所定の操作を行うことにより、本申込操作を行うものとします。

(2) 当行が前項の申込みを受け付け、NCB ビジネスダイレクトまたは NCB ビジネスステーションの所

定の手続きが完了したことをもって本申込を承諾したものとし、当該時点においてお客さまと当行との間において本申込に関する契約（以下「本契約」）が成立するものとします。

(3) 本サービスは、お客さまからの届出印の押印を不要とし本契約が成立するものとします。

#### 第5条【利用方法】

(1) サービス利用対象者は、本サービスの利用により、本申込内容と本画像情報を、当行所定の方法により当行に送信することができます。

(2) 個人事業主のお客さまからの申込みについて、当行は前項の規定により本画像情報の送信を受ける方法により、お客さまの本人確認を行うものとします。

(3) 法人のお客さまからの申込みについて、当行は名称及び本店又は主たる事務所の所在地の申告を受け、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第三条第二項に規定する指定法人から登記情報の送信を受ける方法によりお客さまの本人確認を行うものとします。また、法人代表者さまについて、当行は第5条第1項の規定により本画像情報の送信を受ける方法により、法人代表者さまの本人確認を行うものとします。

#### 第6条【権利帰属等】

(1) 本サービスを構成したまたは本サービスに付随しもしくは関連する有形および無形の著作物その他の知的財産（本サービス、画像、テキストその他のコンテンツを含みます。）にかかる著作権その他の知的財産権は、当該知的財産権の各保有者に帰属します。

(2) お客さまは、本サービスの利用のために必要な範囲内に限り、前項の知的財産をご利用いただけます。

(3) 本申込に基づく本サービスの利用は、本サービスの利用のために必要な範囲を超えて、第1項の知的財産権について利用許諾その他の権利または権限の付与を意味するものではありません。

(4) お客さまは、本サービスにかかる著作権その他の知的財産権の保有者の許諾を得ることなく、本サービスについて、複製、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案その他の態様において利用したまたは逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングその他の手段により解析もしくは分析し、その構造を探知する行為もしくはそのソースコードを取得する行為をしないものとします。

(5) お客さまが第1項の知的財産権を侵害したまたは前項の規定に違反したことによりお客さまに生じた損害について、当行は一切責任を負わないものとし、当行に生じた損害について、お客さまは当行に賠償するものとします。

#### 第7条【免責事項】

次に掲げる事由によりお客さまに生じた損害について、当行は一切責任を負いません。

①天災、戦争、騒乱、テロ攻撃、感染症または疫病の蔓延等の発生、裁判所等公的機関の措置その他の当行の責めに帰すべき事由以外の事由により本サービスの利用が停止または制限されまたは本サービスの提供が遅延したこと

②本サービスの利用または提供のために必要な通信機器、通信回線、インターネット、システムまたはコンピュータ等の障害が生じたことにより本サービスの利用が停止または制限されまたは本サービスの提

供が遅延したこと

③当行が相当と認められる対策を講じたにもかかわらず、不正アクセス、盗聴その他の当行の責めに帰すべき事由以外の事由により本サービスにかかる情報が流出、漏えい等したこと

④第三者が本サービスの利用対象者になりすまして、本契約を締結しお客さまの権利または利益が害されたこと

⑤前各号に掲げる場合の他、本サービスの利用に起因または関連して当行の責めに帰すべき事由以外の事由によりお客さまの権利または利益が害されたこと

#### 第8条【本契約の解約等】

(1) お客さまが本規定に違反した場合には、当行は、事前に通知または催告することなく、本契約を解約・停止することができるものとします。

(2) 前項の規定による本契約の利用停止または解約によりお客さまに生じた損害について、当行は一切責任を負いません。

(3) 第3条3項、第6条、第7条、第8条第1項および第2項、第9条第4項、第11条の各規定は、本契約が効力を失った後においても、有効に存続するものとします。

#### 第9条【本サービスの休止、停止または廃止】

(1) 当行は、システム・メンテナンス、情報セキュリティ態勢の維持または改善等のために必要な場合その他の本サービスの運営上または技術上やむを得ない事由が生じたものと認められる場合には、事前にお客さまに通知することなく、本サービスを休止できるものとします。

(2) 当行は、当行ウェブサイトへの掲載その他の当行が相当と認める方法により公表することにより、本サービスの全部または一部を停止または廃止することができるものとします。ただし、本サービスを停止または廃止する緊急の必要性がある場合には、事前の公表を行うことなく、即時に停止または廃止をすることができるものとします。

(3) 本サービスの全部が廃止された場合も、本契約は特段の手続を要することなく、効力は有効に存続するものとします。

(4) 第1項の規定による本サービスの休止または第2項の規定による本サービスの停止もしくは廃止によりお客さまに生じた損害について、当行は一切責任を負いません。

#### 第10条【本規定の変更等】

当行は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で変更内容を公表することにより、本規定の内容を変更できるものとします。

#### 第11条【準拠法・管轄】

本契約の準拠法は日本法とします。本契約に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行の本店を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

以上